

会 議 録

会議名称	平成３０年度 第１回大空町行政改革推進委員会	
開催日時	平成３０年１０月９日（火）	１３時３０分から １４時５０分まで
開催場所	東藻琴総合支所委員会室	
出席者の氏名	委員出席者氏名（敬称略） 植田 泰弘 加藤 敏和 松田 信行 沢出 好雄 水野 正義 菅野 博正、 臼井 英樹 河西 悟 古田 牧子 丹治 哲也 岩原 基之 月原 宣雄、 今紺 拓実 （欠席：原本 光枝） 山下町長 川口副町長 渡邊教育長 南部総務課長 林総務課参事 総務課財政グループ 本荘主幹 政策グループ 鈴木主幹 内田主事	
傍聴者の数	なし	
会議資料の名称	<input type="radio"/> 平成３０年度 第１回行政改革推進委員会 議案 <input type="radio"/> 使用料・手数料積算結果一覧 <input type="radio"/> 行政改革推進計画進捗状況(H29 年度実績) <input type="radio"/> 税及び税外収入収納率等一覧 <input type="radio"/> 財政状況資料	
審議内容及び結果	<p>１ 開 会</p> <p>２ 会長あいさつ</p> <p>今年を振り返ると、近年毎年のように来る台風のほか、胆振地方で震度７の地震があり、道内全域で１９５万戸が停電するという事態になった。先日、環境省の方と話をする機会があり、北海道には多くのメガソーラーがあるが、今回の停電でどのように役立ったのかという話をした。直流と交流の違いがあるため、全く役に立たなかったという話であった。非常時に役に立つ部分もあるのだろうと思っていたが、メガソーラーは売電収入を得るためのものであるということを痛感した。</p> <p>こういった事については、何か起きて初めて分かるという事が多い。行政においても、何か起きてから又は時代の変化によって事業に不都合が生じることもあるのではないと思う。皆さんの屈託のない意見が行政の効率的な運営に繋がると思う。本日は、使用料・手数料の改定と行政改革推進計画の進捗状況について事務局から説明があるが、多くの意見を頂戴出来ればと思っているので、よろしく願いたい。</p> <p>３ 町長あいさつ</p> <p>地域には様々な課題が山積しているが、その中で最近よく聞くのは人材不足</p>	

	<p>についてである。福祉でもまちづくりでも人材が少なくなっているという方が増えているように思う。日本全体で人口が減少してきていることや、時代が成熟してきていることも含め、国は働き方改革を唱え、関連法案が成立している。国だけでなく、私たちの地域においても人材不足を補うために働き方をどのように改革するかという事も考えていかなければならない。</p> <p>180人以上いた職員が今は130人台である。一方で臨時職員や嘱託職員という方が増え、施設なども直営から指定管理に移行している。また、町民の要望は年々増えている。例えば、町民からの要望として給食費の無償化が出来るのであれば、幼稚園に幼児保育が出来るようにしてほしいという声もあった。どこまで町民の希望・期待に応えたらいいのか非常に悩むところである。</p> <p>後程、町の財政的な状況についても説明があるが、もっとも地方交付税が多かったころは、平成24年・25年頃であり、44億円ほどあった。29年度の決算では37億円と、7億円ほど減っている。これは財政状況が厳しいといっていた平成18年を下回る数字である。こうした限られた財源をどのように活用していくか、これからが本当の意味での正念場となっていくのだと思う。</p> <p>町の業務量をいかに減らすかという事を考え、ICTの活用などにも取り組まなければならない。人口が減る中で、これまで維持してきた公共施設の数・内容についても見直しが必要だと思う。さらに、合併して13年になるが、様々な事業を統一できそうで、できていないように感じる。そういったものを本格的に見直して行かなければならない時期に来ている。</p> <p>内部だけではなかなか思い切った行動に移せない部分がある。町民の思いについても受け止めなければならない。本日の議事は、使用料・手数料の改定及び行政改革推進計画の進捗状況についてであるが、それ以外の部分についても、皆さまから多くの意見を頂戴出来ればと思っているので、よろしくお願いしたい。</p> <p>4 議 事</p> <p>(1) 第4次使用料・手数料の改定について</p> <p>【事務局説明】</p> <p>・第4次使用料手数料改定について、料金算定方法及び見直し結果について説明した。</p> <p>【質疑】</p> <p>委 員：料金改定のスケジュールはどうなっているか伺いたい。</p> <p>事務局：第4次使用料・手数料改定については、平成31年1月頃から町民への周知を行い、4月1日から新料金とする予定である。消費税増税分については、消費税増税が平成31年10月1日の予定となっているため、税率変更による新料金についても平成31年10月1日からを予定している。しかし、過去に税率変更が延期になったことを考慮し、税率変更が確実に行われる確認をとってからの条例改正を考えている。</p>
--	---

	<p>委 員：各施設の使用料金は1回当たりの料金なのか伺いたい。</p> <p>事務局：施設ごとに、1時間当たりの料金又は1人当たりの料金を設定している。</p> <p>委 員：今回の料金改定によって、町の使用料収入はどの程度増えるのか伺いたい。</p> <p>事務局：具体的な金額については分からないが、料金を徴収する使用の回数・時間がこれまでと同程度であれば、使用料収入は増える見込みである。</p> <p>委 員：チャリティ事業等を行う場合に、使用料の減免等はあるのか伺いたい。</p> <p>事務局：使用料の減免については、各条例で定めているほか、使用料免除団体等分類表及び免除団体名簿によって整理している。その中で、チャリティ事業については、売上収入があることから実施主体が非営利団体であっても、営利目的として扱うこととしているため、使用料は免除されない。</p> <p>委 員：使用料・手数料の料金改定に合わせて、免除のルール等についても町民に周知してもらいたい。</p> <p>事務局：使用料・手数料の設定方法や免除のルールなどについても料金改定に合わせて周知する。</p> <p>委 員：大空町と網走市では施設の相互利用を行っていると記憶しているが、今回の料金改定は、網走市民にも影響があるのか伺いたい。</p> <p>事務局：今回の料金改定については、算定結果に基づいて行うものであるため、使用料が免除されない使用については、町民も網走市民も同じ料金をご負担いただくこととなる。なお、各条例の中で町外者への加算規定を設けているものがあるが、網走市については、当町と定住自立圏形成協定を結んでいることから、第3次使用料・手数料改定の際に、加算規定の対象から網走市民を除くこととしている。</p> <p>委 員：団体名簿について、新たに団体を立ち上げた場合どのようにして名簿に記載されるのか伺いたい。</p> <p>事務局：使用の申請を受付けた際に、施設管理者と施設所管課において協議し、非営利団体と判断された場合に名簿へ追記される。</p> <p>委 員：町外者を交えた団体であっても免除されるのか伺いたい。</p> <p>事務局：町内を中心として活動している非営利目的の団体であれば、実態として町外の方を含んでいる団体であっても、免除となる。</p> <p>(2) 第3次大空町行政改革推進計画の進捗状況について</p> <p>【事務局説明】</p> <p>・行政改革推進計画の進捗状況及び町税等の収納状況等について、一部抜粋して説明した。</p>
--	---

	<p>【質疑】</p> <p>委 員：インターネットを介したクレジットカードでの町税等の納付について、検討状況を伺いたい。</p> <p>事務局：町税等の納付に関して収納率向上を目的に、クレジット機能を活用した方法やコンビニ収納等について担当課で検討しているものの、導入コストを考えた結果、現時点で導入しないこととなったが、利便性を高めるという観点から引き続き検討していきたい。</p> <p>委 員：滞納者への対処はどうしているのか伺いたい。</p> <p>事務局：担当課による折衝を基本として、強化月間を決め徴収を実施している。例えば水道については一定期間未納が続くと、給水停止等の処置を行うなどして厳しく対処している。</p> <p>委 員：多くの人が真面目に料金を納めているなかで、滞納者がいることは非常に腹立たしい。既に頑張っていると思うが、さらに頑張ってもらっていて、そういった悪質な滞納者がいなくなるようしていただきたい。</p> <p>事務局：払える能力があるのに払わない悪質な方については、厳しく徴収してまいりたい。ただ、本当に困窮している方もいらっしゃるので、そういった方については個別に折衝して対処してまいりたい。</p> <p>5 その他 財政状況について</p> <p>【事務局説明】</p> <p>・歳入、歳出及び基金等の推移について説明した。</p> <p>【質疑】</p> <p>委 員：地方交付税が平成 24 年・25 年の 44 億円から平成 29 年の 37 億円まで下がった理由はなにか伺いたい。</p> <p>事務局：地方交付税は、国が地方の財政需要を把握し、国が負担すべき部分について町の財政状況に応じて交付するものであり、政権の方針の影響を受けるものである。大空町の交付税額が最も多かった平成 24 年・25 年については、当時の政権の方針で地方に財源を振り向けようということで、地方交付税を中心として財政措置が手厚かった時期であった。歳出の特別枠という制度があったが、平成 26 年度頃から段階的に縮減していつている。一番多いときは 6 億円が普通交付税として入ってきていたが、平成 30 年度は 0 となりました。景気回復によって地方税の増収が図られているということで自主財源が増えているから交付税を減らしても地方はやっていけるだろうという理屈もあり、人口減少等の要因もあるのだが、政権の方針として削減されている状況である。</p>
--	--

	<p>委 員：今後 5 年 10 年の財政状況の見通しはどうか伺いたい。</p> <p>事務局：交付税について現在の制度での試算をしているが、現在の状態では交付税全体として増える要素はないと考えている。そのため、身の丈に合った財政支出の抑制ということを本気で考えていかなければならないと考えている。しかし、いきなり大幅な歳出の削減というのは難しいので、交付税が多い頃に積み立てた基金を活用しながら身の丈に合った歳出にしていきたいと考えている。</p> <p>6 閉会</p> <p>以上</p>
--	---